



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 経営管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	145,862	15.6	2,890	66.8	3,160	76.6	1,913	4.9
2026年3月期第1四半期	126,136	6.4	1,732	99.0	1,790	58.1	1,823	183.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,768百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 498百万円 (△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.57	—
2026年3月期第1四半期	21.37	19.43

(注) 2027年3月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	359,219	145,218	39.9	1,621.34
2026年3月期	351,990	140,153	39.3	1,612.56

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 143,314百万円 2026年3月期 138,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	36.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	290,000	11.6	7,000	37.0	7,100	31.2	4,600	52.45
通期	585,000	8.0	15,000	24.6	15,400	18.4	10,000	115.92

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月10日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、2026年2月12日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2 社 (社名 Yamazen Machinery & Tools India Private Ltd.、株式会社AtoG1)
除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	95,305,435株	2026年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,912,659株	2026年3月期	9,468,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	88,680,173株	2026年3月期1Q	85,328,257株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式(2027年3月期1Q 721,900株、2026年3月期 721,900株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式(2027年3月期1Q 721,900株、2026年3月期1Q 320,325株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内生産財事業においては、半導体・AI、データセンター関連等の設備投資は活発さを増しており、さらに航空・宇宙、造船、防衛、建機産業等の設備需要も堅調に推移しました。また、人手不足を背景とした自動化・省人化機器や労働環境改善に向けた設備機器導入への関心が高まりました。

海外生産財事業においては、北米、中国、台湾、ASEAN、インドなど各地で設備投資が引き続き活況であり、地域や業種により強弱は見られるものの、自動車、航空機、半導体・AI、自動化、医療関連など幅広い分野で需要が堅調に推移しました。なかでも、データセンター関連の設備投資は高水準で推移しました。

国内の個人消費については、所得環境の改善がみられる一方、物価上昇に賃上げが追い付かず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。住宅産業においては、新設住宅着工戸数は持家を中心に減少傾向にあるものの、省エネ需要に対応した住宅設備機器の更新需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の第1四半期の売上高は145,862百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,890百万円（同、66.8%増）、経常利益は3,160百万円（同、76.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,913百万円（同、4.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、半導体製造装置やデータセンター、航空・宇宙、造船、防衛産業等における需要拡大が見られ、これらに関連する部品加工メーカー向け工作機械の売上が伸長しました。切削工具等に関しても工作機械と同様の産業を中心に部品加工需要が拡大し、切削工具や測定機器の販売が大きく伸長しました。また人手不足を背景に、作業負荷軽減に資する機器や暑熱対策をはじめとする労働環境改善を目的とした環境改善機器、さらに自動化・省人化対応機器等の売上也順調に推移しました。

営業活動としては工作機械の販売では、航空・宇宙、造船、防衛産業等へのアプローチに加え、中堅・中小企業を対象にした大規模成長投資補助金等を活用した提案営業を積極的に行いました。切削・補要工具等の販売においては、電子取引を拡大することで取引先の利便性と業務効率向上を図りました。また、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。新たな業界への展開・強化に向けては、業務効率化や省人・省力化を主なテーマに各地の展示会への出展を強化するとともに、製造・物流現場の自動化ソリューションの提案を強化する等、製造現場の課題解決と需要喚起に努めました。さらに、需要の高まりを見せるヒューマノイドロボットの社会実装を加速するべく、コンソーシアム「J-HRTI（ジェイハーティ）」に参画しております。

海外生産財事業においては、北米支社では航空・宇宙およびデータセンター需要が伸長し、台湾支社は半導体・AI関連投資の増加により、売上が拡大しました。中国支社は半導体・AI、データセンター等の内需を取り込み、アセアン支社も生産移管需要と成長産業需要を着実に捉え、売上が伸長しました。海外4支社ともに前年同期を大きく上回り、インドにおいても二輪・四輪を中心に堅調に推移しました。（注）

その結果、生産財関連事業の売上高は94,078百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

（注）営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業においては、非住宅分野の開拓に積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応や光熱費削減へのニーズに応えるため、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化しました。また、エアコンの省エネ基準引き上げによる前倒し需要や省エネ改修需要等の影響により空調設備の売上が好調に推移しました。さらに光熱費の高止まりが継続する中、消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯機器等の販売も伸長しました。

その結果、住建事業の売上高は23,760百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業のプライベートブランド商品は、消費者の声を分析したマーケティング活動等を踏まえた迅速な企画・開発によりラインアップを拡充するとともに、SNS等を活用した情報発信を通じてYAMAZENブランドの浸透を図りました。商品では、空調機器や除湿器、業務用冷凍庫の販売が好調に推移したことに加え、販路別ではECの伸長が寄与し、増収となりました。販売チャネルの拡大を狙った法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は27,030百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,228百万円増加し、359,219百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（10,198百万円）、売上債権（受取手形、売掛金、電子記録債権）の減少（2,816百万円）、商品及び製品の増加（9,026百万円）や有価証券・投資有価証券の増加（9,156百万円）が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加し、214,000百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加（2,884百万円）、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少（7,760百万円）、契約負債の増加（5,684百万円）や繰延税金負債の増加（2,238百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,065百万円増加し、145,218百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の転換による自己株式の処分等による自己株式の減少（1,494百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（3,577百万円）や円安による為替換算調整勘定の増加（1,127百万円）が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.3%から39.9%と0.6ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年8月10日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,139	77,940
受取手形	2,888	1,977
売掛金	84,899	80,005
電子記録債権	25,296	28,284
有価証券	20,989	22,991
商品及び製品	43,920	52,947
その他	11,775	13,372
貸倒引当金	△473	△461
流動資産合計	277,436	277,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,928	5,050
機械装置及び運搬具（純額）	2,320	2,290
工具、器具及び備品（純額）	723	788
土地	3,809	3,819
リース資産（純額）	1,883	1,893
その他（純額）	1,837	2,398
有形固定資産合計	15,503	16,240
無形固定資産	10,394	9,623
投資その他の資産		
投資有価証券	32,433	39,588
破産更生債権等	27	32
退職給付に係る資産	13,683	13,819
繰延税金資産	314	388
その他	2,260	2,539
貸倒引当金	△85	△90
投資その他の資産合計	48,633	56,277
固定資産合計	74,531	82,141
繰延資産		
社債発行費	22	20
繰延資産合計	22	20
資産合計	351,990	359,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,111	68,132
電子記録債務	50,672	52,536
短期借入金	20,088	20,088
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,760	-
リース債務	563	599
未払法人税等	1,776	646
契約負債	11,860	17,545
賞与引当金	3,472	2,153
商品自主回収関連費用引当金	47	251
その他	7,724	8,440
流動負債合計	171,079	170,395
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	28,006	28,005
長期借入金	28	23
リース債務	2,148	2,099
繰延税金負債	7,643	9,881
退職給付に係る負債	366	424
その他	2,564	3,171
固定負債合計	40,757	43,605
負債合計	211,837	214,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,495	6,890
利益剰余金	112,332	111,675
自己株式	△11,793	△10,298
株主資本合計	115,944	116,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,298	10,876
繰延ヘッジ損益	68	91
為替換算調整勘定	11,710	12,837
退職給付に係る調整累計額	3,395	3,332
その他の包括利益累計額合計	22,472	27,137
非支配株主持分	1,736	1,904
純資産合計	140,153	145,218
負債純資産合計	351,990	359,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	126,136	145,862
売上原価	107,022	123,471
売上総利益	19,114	22,391
販売費及び一般管理費	17,381	19,500
営業利益	1,732	2,890
営業外収益		
受取利息	151	216
受取配当金	126	147
補助金収入	33	-
為替差益	-	89
その他	20	28
営業外収益合計	331	480
営業外費用		
支払利息	46	54
為替差損	212	-
自己株式取得費用	-	121
その他	15	35
営業外費用合計	274	210
経常利益	1,790	3,160
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1,013	-
特別利益合計	1,015	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,805	3,162
法人税、住民税及び事業税	390	593
法人税等調整額	549	533
法人税等合計	940	1,126
四半期純利益	1,865	2,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	1,913

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,865	2,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	3,577
繰延ヘッジ損益	12	22
為替換算調整勘定	△1,047	1,194
退職給付に係る調整額	△34	△62
その他の包括利益合計	△1,366	4,732
四半期包括利益	498	6,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	6,600
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1		消去等 前計	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	77,421	20,987	26,664	125,074	1,062	126,136	－	126,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	2,450	2,450	△2,450	－
計	77,421	20,987	26,664	125,074	3,513	128,587	△2,450	126,136
セグメント利益	1,201	547	1,397	3,147	△1,423	1,723	8	1,732

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3	
					計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4							
		住建	家庭機器						
売上高									
外部顧客への売上高	94, 078	23, 760	27, 030	144, 869	993	145, 862	－	145, 862	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	2, 602	2, 602	△2, 602	－	
計	94, 078	23, 760	27, 030	144, 869	3, 595	148, 465	△2, 602	145, 862	
セグメント利益	2, 842	763	1, 025	4, 631	△1, 767	2, 863	27	2, 890	

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,447	△1,823

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,231百万円	1,508百万円